

第64期中間報告書
フクダ電子株式会社
2010.09

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで



医療と健康をつなぐ
テクノロジー



 **FUKUDA
DENSHI**

<http://www.fukuda.co.jp/>

証券コード：6960

ごあいさつ

連結営業の概況

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第64期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたり謹んでご挨拶申し上げます。

さて、21世紀最初の10年が経過しようとしていますが、現在の経済不況・停滞を指す“失われた20年”この激動の20年は新興国の急成長による新たな時代の幕開けでもありました。

こうした中で、超高齢化社会を迎えたわが国は医療費の高騰や医療ニーズの増大・多様化が続き、このことは世界においても同様であり、そうしたことから医療産業のますますの発展が期待されています。それは政府が発表した「新成長戦略」の重点分野である“ライフ・イノベーションによる健康大国

戦略”として、医療・介護・健康関連産業を成長牽引産業へ改革する目標が提示されていることから明らかであります。実際に私ども医療機器業界も中心になって産学官による協議でこの実現にあたり様々な医療制度や、研究環境整備などの改革が進められております。

フクダグループは医療機器産業の先駆者としての立場で、この潮流をリードしてまいります。また「ME機器の開発を通じて医学の進歩に寄与する」を経営理念とし、検査から治療・経過観察までの3本柱の事業と、そして在宅事業を強力に推進し「医療機器専門メーカー」としての企業価値向上へ進化を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご理解と変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

平成22年12月



代表取締役社長

楠田 考太郎

株主様への利益還元について

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策の一つとして考え、内部留保を確保しつつ継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としており、当期の中間配当は日頃のご支援にお応えするため、1株当たり40円とさせていただきます。

1株当たりの
中間配当金

40円

1 営業概況 （平成22年4月1日～平成22年9月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や景気刺激策の効果もあり輸出や生産の増加による景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢、所得環境は依然低迷していることに加え、急激な円高の進行が不安材料となるなど依然として厳しい状況が続きました。

医療機器業界においては、診療報酬が10年振りにプラス改定となり、医療機関の経営環境改善が期待されておりますが、

一方で患者さんの自己負担増加に伴う受診抑制が懸念されるなど不透明な状況が続いております。

このような経済状況の下、当社グループの当第2四半期連結売上高は433億56百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益41億1百万円（前年同期比46.3%増）、経常利益41億32百万円（前年同期比42.4%増）、四半期純利益24億45百万円（前年同期比119.5%増）となりました。

2 部門別概況 （平成22年4月1日～平成22年9月30日）

生体検査装置部門 ▶▶▶

国内は新製品投入により心電計関連の売上は伸張しましたが、海外売上は減少しました。血球カウンタは引き続き伸張しましたが、空気清浄除菌脱臭装置は昨年度の新製品インフルエンザ需要の反動により減少しました。その結果、連結売上高は119億33百万円となりました。

治療装置部門 ▶▶▶

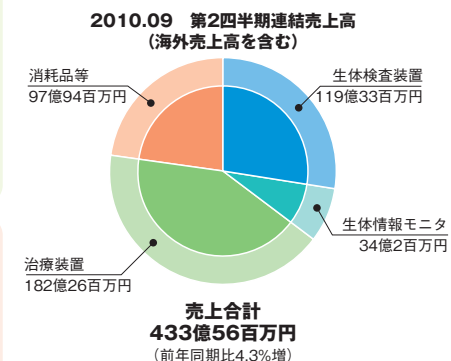
在宅医療向けレンタル事業と人工呼吸器は引き続き伸張しました。ペースメーカーの販売台数は微増となりましたが、公道償還価格改定の影響を受け、売上は減少しました。AEDは景気後退の影響により引き続き売上は減少しました。その結果、連結売上高は182億26百万円となりました。

生体情報モニタ部門 ▶▶▶

新製品投入により国内・海外共に売上は伸張しました。その結果、連結売上高は34億2百万円となりました。

消耗品等部門 ▶▶▶

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。消耗品等部門の連結売上高は97億94百万円となりました。



3 通期の見通し

医療機器業界においては、診療報酬改定により医療機関の環境改善が期待されておりますが、依然として厳しい経済環境が続いております。そのような中、当社グループは「お客様第一主義」を念頭に、医療に貢献すべく事業を展開致しました。

その結果、平成23年3月期 通期連結業績予想を修正致しました。連結売上高880億円、連結営業利益75億円、連結経常利益75億円、連結当期純利益37.5億円を見込んでおります。

特集 / 不整脈疾患の検査から疾病管理まで、 ニーズを捉えた製品コンセプトが市場で高い評価を得ています。

わが国における心疾患の死亡率は悪性腫瘍(ガン)に次いで第2位となっており、それに伴う検査も多岐に及んでいます。医療機関にかかり最初に行われる検査の中には、心電図検査やホルター心電図検査があります。ホルター心電図検査では、胸部に心電図収録用の小さな電極を貼り、24時間の心電図を記録することによって、日常生活の不整脈の状況(総数、種別など)や異常が現れる時間帯を知ることができ、心疾患のスクリーニングや重症度、薬効評価などができます。また、発生頻度の低い不整脈の場合には数日間携帯して自覚症状があったときだけ心電図を記録するイベントレコーダが用いられます。

このデジタルホルター記録器FM-190では、ホルター心電図検査としてもイベントレコーダとしても使用できるため、患者さんの状態に合った検査を行うことができます。そのため症状がつかめず何度も受診することを防ぎ、患者さんの負担を軽減できます。

また、解析装置SCM-8000システムは1日10万拍の拍動を記録するホルター心電図の解析をわずか10秒で完了することができます。

検査を行う記録器とその解析装置は、心疾患が増加している昨今において、ニーズを捉えた製品コンセプトであると高い評価を得ています。

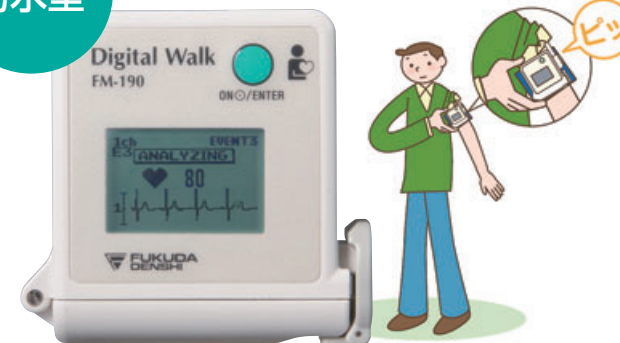
初期診断から治療後の疾病管理までトータルサポート

デジタルホルター記録器

FM-190

医療機器認証番号：221ADBZX00093000

防水型



ホルター心電図解析装置

SCM-8000 system

医療機器認証番号：221ADBZX00105000



ホルター
心電図検査
24時間

イベント
検査
6日間

24時間ホルター心電図検査の
読みと解析を 10 秒で完了

製品紹介

生体情報モニタ

DS-8500system

2010 グッドデザイン賞受賞



生体情報モニタ(ベッドサイドモニタDS-8500system)は、使いやすさにこだわり、より使う人の立場にたった操作感を目指し開発されました。特にGUI(グラフィカルユーザーインターフェース)に対する取組みが高く評価され、日本デザイン産業振興会から表彰されました。

主な特長

患者さんのバイタルサインを見逃さず、より確かな状況把握を行えるよう、GUI(グラフィカルユーザーインターフェース)の考えを基に、画面レイアウトや

表示色、アラーム音、操作音に徹底的にこだわり開発しました。患者さんが発する小さなメッセージもしっかりキャッチし、バイタルサインを伝えます。

自動 CRP 測定装置

LT-130

スピード測定で
早期診断をサポート。



主な特長

自動CRP測定装置LT-130は、分かりやすい操作で、炎症の度合いを把握するCRP定量測定が可能です。測定時間4分で、迅速な診断を行えるツールのひとつとなり、オペレーターの業務負担も軽減できる院内検査を実現します。

睡眠評価装置

ソムノスターz4システム

PSGの次世代標準！
AASM*スコアリングマニュアルに
準拠した最新ソフトウェアを搭載。

※AASM：米国睡眠学会



主な特長

ソムノスターz4システムは、日本語ソフトによる快適な操作性に加えデータベース機能、オリジナルレポート作成機能を備え、さらにはレスピトレースQDCにより詳細な呼吸情報の取得が可能なPSGシステムです。検査からデータベース管理、レポート作成までスリーブラボのニーズに応えます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成22年9月30日現在	前 期 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	64,671	65,285
現金及び預金	30,140	28,630
受取手形及び売掛金	21,180	24,082
有価証券	1,199	1,099
商品及び製品	7,091	6,920
仕掛品	114	86
原材料及び貯蔵品	1,451	1,664
その他	3,546	3,015
貸倒引当金	△ 54	△ 212
固定資産	37,149	37,623
有形固定資産 ※2	20,362	20,144
無形固定資産	2,089	2,344
投資その他の資産	14,698	15,134
投資その他の資産	15,015	15,405
貸倒引当金	△ 17	△ 18
投資損失引当金	△ 300	△ 251
資産合計	101,820	102,909

注記事項

1. 手形割引高(輸出手形割引高)	54百万円	90百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	19,409百万円	18,712百万円

科 目	当第2四半期 平成22年9月30日現在	前 期 平成22年3月31日現在
負債の部		
流動負債	20,332	22,195
支払手形及び買掛金	12,267	13,836
短期借入金	1,716	1,950
未払法人税等	1,951	1,497
賞与引当金	1,862	1,654
製品保証引当金	268	303
その他の引当金	58	117
その他	2,207	2,834
固定負債	4,587	4,664
長期借入金	62	-
退職給付引当金	3,292	3,397
その他の引当金	163	173
その他	1,068	1,094
負債合計	24,920	26,859
純資産の部		
株主資本	77,479	75,777
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	65,376	63,674
自己株式	△ 2,501	△ 2,501
評価・換算差額等	△ 578	272
その他有価証券評価差額金	△ 413	411
為替換算調整勘定	△ 165	△ 139
純資産合計	76,900	76,049
負債純資産合計	101,820	102,909

連結損益計算書(累計)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期(ご参考) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	43,356	41,578
売上原価	22,929	22,305
売上総利益	20,427	19,272
販売費及び一般管理費*	16,325	16,469
営業利益	4,101	2,803
営業外収益	219	175
受取利息	12	8
受取配当金	85	85
為替差益	-	13
その他	120	68
営業外費用	188	77
支払利息	10	15
為替差損	23	-
投資損失引当金繰入額	48	-
投資事業組合運用損	88	54
その他	18	7
経常利益	4,132	2,901
特別利益	421	253
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	63	-
貸倒引当金戻入額	156	43
保険解約返戻金	187	170
保険差益	-	33
その他	13	2
特別損失	94	834
前期損益修正損	-	129
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	7	12
減損損失	0	4
投資有価証券評価損	62	680
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
その他	2	7
税金等調整前四半期純利益	4,458	2,320
法人税、住民税及び事業税	2,138	1,228
法人税等調整額	△ 125	△ 22
法人税等合計	2,013	1,205
少数株主損益調整前四半期純利益	2,445	-
少数株主利益	-	0
四半期純利益	2,445	1,114

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前第2四半期(ご参考) 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,241	6,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,766	△ 3,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 950	△ 3,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 46	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	1,478	△ 72
現金及び現金同等物の期首残高	28,023	27,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,501	27,562

注記事項

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員従業員給料手当等	5,764百万円	5,712百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	1,250百万円	1,262百万円
役員賞与引当金繰入額	58百万円	56百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	19百万円
退職給付費用	326百万円	451百万円
減価償却費	726百万円	762百万円

会社の概況 (平成22年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 78,000,000株
 発行済株式の総数 19,588,000株
 株主数 3,421名

自己株式の状況

・当中間期中の自己株式は、単元未満株式の買取請求87株、買取請求130株により43株減少となっております。

自己株式の処分状況

・当中間期中の処分は行っておりません。

自己株式の保有状況

・平成22年9月30日現在の保有自己株式数は以下のとおりとなっております。

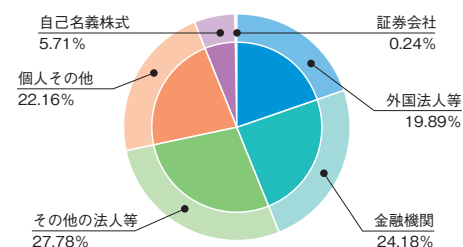
区分	株式数
発行済株式の総数	19,588,000株
自己株式数	1,119,867株

大株主

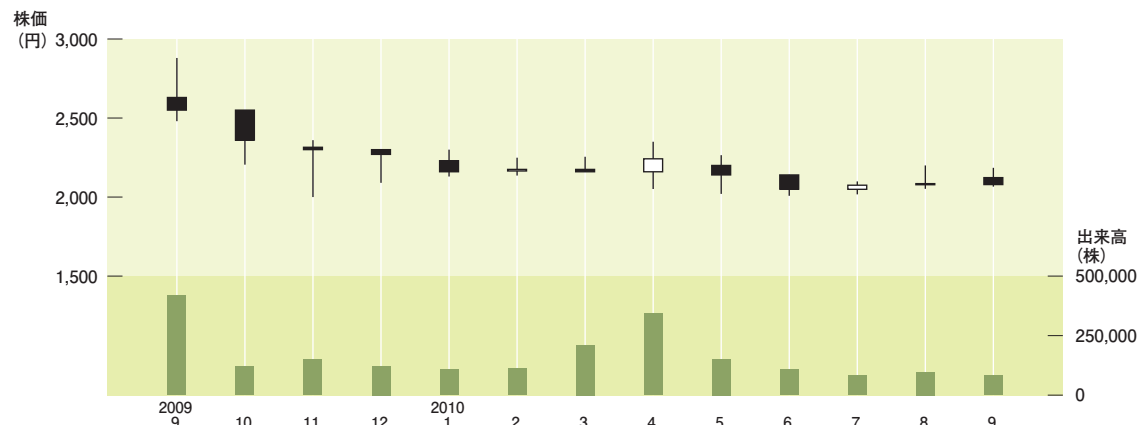
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
アトミック産業株式会社	2,486	13.46
東京エンタープライズ株式会社	1,447	7.84
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,166	6.32
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行 口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	922	4.99
株式会社みずほ銀行	778	4.22
日本生命保険相互会社	752	4.08
ザバンクオブニューヨークトリートリージャスデックアカウント	750	4.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	725	3.93

※ 持株比率は自己株式 (1,119,867株) を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (%は持株比率)



株価の推移



会社の概況

設立年月日 昭和23年7月6日
 資本金 46億2,160万円
 事業内容 医用電子機器の製造・販売及び輸出入
 主な取引銀行 株式会社東京都民銀行
 株式会社みずほ銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社北陸銀行
 株式会社商工組合中央金庫
 みずほ信託銀行株式会社

取締役及び監査役

代表取締役社長	福藤 尾白	孝太郎
専務取締役	田原 健	三治郎
専務取締役	尾白 大裕	大治郎
常務取締役	白谷 根川	泉修
常務取締役	坪井 川	修一
取締役	白中 福高	孝吉
取締役	福高 小岡	芳辰
常務取締役	伊芝 本澤	正法
監査役		雄彦
社外監査役		

フクダグループ

- | | | |
|-----------------|------------------|------------------------------|
| フクダ電子北海道販売株式会社 | フクダ電子南近畿販売株式会社 | フクダライフテック中部株式会社 |
| フクダ電子北東北販売株式会社 | フクダ電子兵庫販売株式会社 | フクダライフテック関西株式会社 |
| フクダ電子南東北販売株式会社 | フクダ電子岡山販売株式会社 | フクダライフテック南近畿株式会社 |
| フクダ電子新潟販売株式会社 | フクダ電子広島販売株式会社 | フクダライフテック兵庫株式会社 |
| フクダ電子北関東販売株式会社 | フクダ電子四国販売株式会社 | フクダライフテック中国株式会社 |
| フクダ電子西関東販売株式会社 | フクダ電子西部北販売株式会社 | フクダライフテック四国株式会社 |
| フクダ電子南関東販売株式会社 | フクダ電子西部南販売株式会社 | フクダライフテック九州株式会社 |
| フクダ電子東京販売株式会社 | フクダライフテック北海道株式会社 | フクダライフテック株式会社 |
| フクダ電子東京中央販売株式会社 | フクダライフテック北東北株式会社 | 株式会社フクダ電子多賀城研究所 |
| フクダ電子東京西販売株式会社 | フクダライフテック南東北株式会社 | 株式会社フクダ物流センター |
| フクダ電子神奈川販売株式会社 | フクダライフテック新潟株式会社 | フクダ電子技術サービス株式会社 |
| フクダ電子北陸販売株式会社 | フクダライフテック関東株式会社 | フクダメディカルソリューション株式会社 |
| フクダ電子長野販売株式会社 | フクダライフテック常葉株式会社 | 北京福田電子医療仪器有限公司 |
| フクダ電子中部販売株式会社 | フクダライフテック東京株式会社 | FUKUDA DENSHI USA, Inc. |
| フクダ電子三岐販売株式会社 | フクダライフテック横浜株式会社 | FUKUDA DENSHI Switzerland AG |
| フクダ電子京滋販売株式会社 | フクダライフテック北陸株式会社 | |
| フクダ電子近畿販売株式会社 | フクダライフテック長野株式会社 | |

◆株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付/ 電話お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
公告方法	当社ホームページに掲載する。 < http://www.fukuda.co.jp/ >
上場証券取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)

◆株式事務に関するご案内

●証券会社でお取引をされている株主様

お手続き お問い合わせ先	お取引のある証券会社
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等

●特別口座に記録されている株主様

特別口座管理機関	住友信託銀行株式会社
お手続き お問い合わせ先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-176-417 (フリーダイヤル)
お手続き内容	住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受取り方法のご指定、相続に伴うお手続き等
特別口座での 留意事項	①特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引の口座を開設し株式の振替手続を行う必要がございます。 ②株券電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金の支払い、支払明細等の発行に関する手続きはみずほ信託銀行にお問い合わせください。

お手続き お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-288-324 (フリーダイヤル)
-----------------	--

フクダ電子株式会社

東京都文京区本郷3-39-4 TEL.(03)3815-2121代

医療機器のフクダ電子

検索

